



報道発表資料の配付日時 10月12日(木) 15時00分

発表項目 (行事名)	<b>未来づくり感響プロジェクト</b> <b>「森と家具の繋がり体験ツアー」の開催について</b>		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>上川総合振興局では平成30年から明和地所株式会社からの企業版ふるさと納税を財源として、旭川地域の森林づくりや家具づくりの振興と担い手確保に向けた興味喚起を図るため、「未来づくり感響プロジェクト～森と家具の繋がり普及事業～」を実施しております。</p> <p>この度、中・高生や教職員を対象に、旭川家具の成り立ちや家具づくりを支えてきた森林について学び、木工体験ができるツアーを次のとおり開催します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 名称 森と家具のつながり体験ツアー</p> <p>2 日時 令和5年(2023年)10月14日(土) 9:00～16:30</p> <p>3 集合・解散場所 旭川駅、旭川デザインセンターのいずれか</p> <p>4 開催内容</p> <p>① 森林体験 (突哨山)</p> <p>② 製材工場見学 (株斎藤工業所)</p> <p>③ 家具工場見学 (株WOW)</p> <p>④ 家具展示見学 (旭川デザインセンター)</p> <p>⑤ 木工体験 //</p>		
参考	詳細資料: 「森と家具の繋がり体験ツアー」チラシ		

報道(取材)に当たってのお願い	ツアーでは、現地移動を伴います。取材を希望される場合は、日程や集合場所等の詳細をお知らせしますので、事前の連絡をお願いいたします。広く様々な方に知っていただきたく、積極的な報道をお願いします。		
他のクラブとの関係	同時配付	(場所)	
	同時レク		

担当 (連絡先)	産業振興部林務課 (担当者: 主幹 向田 教孝) TEL ダイヤルイン 0166-46-5188 公用スマホ 011-585-6101 #10514		
-------------	--	--	--

Study tour from forest to furniture

# 森と家具のつながり体験ツアー

先着20名限定  
参加無料

2023  
10/14 SAT  
9:00 - 16:30

「未来づくり感響プロジェクト」  
森と家具の繋がり普及事業

\*雨天決行、荒天時は中止となります

## 対象

中学生  
高校生  
中学・高校教諭

\*保護者の同伴はできません



## 木製家具の

日本5大産地である旭川の家具産業とそれを支える「林業」「製材業」「家具の販売」を見学するツアーを開催します。なぜ旭川が家具産地になったのか、森から届けられた丸太がどのように家具になるのかなどを学び、体験することができます。

これからの旭川地域の未来をつなぐ活動を知り、家具職人が教える木工ワークショップもある、1日を通じたプログラムです。

森林や家具に関わる仕事をあらためて知ったり、就職や進学の参考に、または地域を考える創造的な授業のアイデアを考える場として、ぜひご参加ください。

応募方法：QRコードの読み取り、またはURLをご入力いただき専用フォームからご応募いただくか、事務局へご連絡ください



Google フォーム

<https://forms.gle/8hCbvkFJreL8JRLy8>

定員：20名（先着順）

応募締切：10月8日

事務局：アイズプロジェクト 東川町東8号北1丁目2-3  
080-5599-0889 kankyo.tour@gmail.com

持ち物：動きやすい服装・靴、雨具、筆記具、飲み物  
昼食：持参、またはご希望の方にはお弁当を用意します。（1,000円程度、当日集金いたします）

日時：2023年10月14日（土）9:00 - 16:30

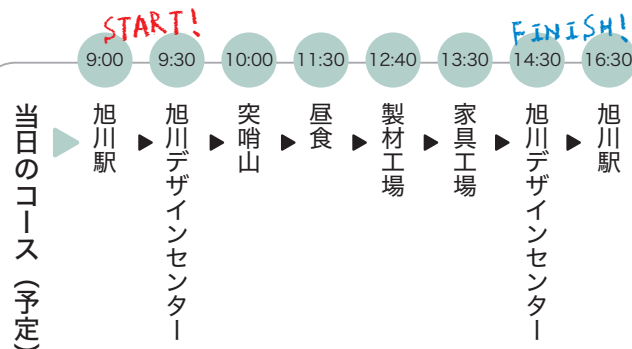
集合：9:00 旭川駅 or 9:20 旭川デザインセンター

解散：16:00 旭川デザインセンター or 16:30 旭川駅

旭川駅北広場バス停乗車場 2番乗り場

旭川デザインセンター 旭川市永山2条10丁目1-35

集合・解散場所はどちらかお選びいただきます



**感響プロジェクトとは**、旭川地域が持っている自然、産業、歴史、文化を次代を担う学生に伝えるため、地域で木に携わる仕事で活躍しているエキスパート達と考えるいくことを目的に、2018年から2020年にはトライアル事業を行い、学習テキストを作成しました。2021年以降は、学習テキストを基に、出前授業等を実施しております。

主催：北海道上川総合振興局産業振興部林務課 事務局：アイズプロジェクト（担当：小助川）

\*この事業は、明和地所株式会社からの「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」を活用して実施しています。